

2025年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年 8 月 8 日

上場会社名 株式会社N I C S 上場取引所 東 福
コード番号 222A URL https://www.nics.ne.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 慎一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 木村 裕一 TEL0863 (32) 5111
中間発行情報提出予定日 2025年 9 月30日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年 1 月 1 日～2025年 6 月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	348	△13.5	△12	—	△5	—	△16	—
2024年12月期中間期	402	—	38	—	39	—	31	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△3.83	—
2024年12月期中間期	7.62	—

(注1) 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
(注2) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失のため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	345	107	31.0
2024年12月期	391	130	33.3

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 107百万円 2024年12月期 130百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期中間期	△36	25	△16	118
2024年12月期中間期	162	18	△52	170

2. 配当の状況

	年間配当		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	0.00	1.78	1.78
2025年12月期	0.00		
2025年12月期（予想）		—	—

(注) 当社は、2024年3月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。2025年12月期（予想）については、配当金額は未定のため記載しておりません。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年 1 月 1 日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	776	2.7	31	3.8	33	△0.1	20	△38.7	4.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	4,400,000株	2024年12月期	4,400,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	200,000株	2024年12月期	200,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	4,200,000株	2024年12月期中間期	4,100,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの概況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における世界経済は、米国の利下げや欧州経済の回復基調により緩やかな成長を見せましたが、米国のトランプ大統領による対中関税の再強化により、サプライチェーンの混乱や貿易摩擦の再燃が一部業界に影響を及ぼしました。中国経済の減速も重なり、世界的な先行き不透明感は払拭されていません。日本経済は、個人消費やインバウンド需要の回復、設備投資の持ち直しにより緩やかな回復を続けていますが、円安や輸入コストの上昇、関税の波及的影響により、企業収益には慎重な見方もあります。こうした環境下、ソフトウェア業界はDX（デジタルトランスフォーメーション）や生成AI、クラウドサービスの普及を背景に堅調に推移しました。特に中小企業におけるIT投資が拡大し、開発需要は高水準を維持しています。一方で、人材不足や人件費の上昇が継続的な課題となっています。

このような状況の中、当社においては中小企業との取引は安定的に継続し、ハードウェアの更新や中規模開発案件の需要は堅調に推移しました。しかしながら、主要取引先の一つである三井E&S関連の工事案件が減少したことにより、全体の作業量は前年同期比で減少し、売上および利益面での圧迫要因となりました。加えて、受注案件の一部が下期に集中していることから、当中間会計期間における業績への寄与は限定的となっています。外注活用においても、オフショア案件を含む外注稼働の縮小が見られ、コスト構造の調整が求められました。このような状況から、当中間会計期間の業績は前年同期と比較して悪化しております。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高348,292千円（前年同期比13.5%減）、営業損失12,309千円（前年同期38,547千円の営業利益）、経常損失5,628千円（前年同期39,377千円の経常利益）、中間純損失16,075千円（前年同期31,239千円の中間純利益）となりました。なお、当社の報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は235,494千円で、前事業年度末に比べ22,729千円減少しております。現金及び預金の減少27,440千円、受取手形の減少18,300千円、電子記録債権の増加21,499千円、売掛金の減少11,515千円、契約資産の増加8,403千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は109,649千円で、前事業年度末に比べ23,213千円減少しております。建物の減少1,007千円、土地の減少3,500千円、リース資産の増加2,276千円、保険積立金の減少15,284千円、繰延税金資産の減少5,856千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は116,447千円で、前事業年度末に比べ533千円減少しております。未払費用の増加1,136千円、未払消費税等の減少1,901千円、預り金の減少6,467千円、未払法人税等の減少7,536千円、1年内返済予定の長期借入金の減少5,641千円、未払金の増加17,382千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は121,071千円で、前事業年度末に比べ22,195千円減少しております。長期借入金の減少1,875千円、リース債務の増加1,648千円、退職給付引当金の減少818千円、役員退職慰労引当金の減少21,150千円がその主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は107,625千円で、前事業年度末に比べ23,213千円減少しております。繰越利益剰余金の減少23,551千円がその主な変動要因であります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は118,746千円(前期末比27,440千円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は36,880千円(前年同期は162,220千円の獲得)となりました。これは主に税引前中間純損失19,673千円、役員退職慰労引当金の減少額21,150千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は25,533千円(前年同期は18,804千円の獲得)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入23,572千円、固定資産の売却による収入4,235千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16,093千円(前年同期は52,568千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出7,516千円によるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間は、主要顧客である三井E&Sからの工事減少により作業量は低下しましたが、受注は下半期にかけて集中する見込みであり、労働時間の平準化を図りつつ、生産性の向上が実現されており、今後の収益性改善に向けた基盤が整いつつあります。また、イレギュラーな発注の可能性も残ると考えております。円安基調が継続することにより、大企業の好業績が維持され、引き続きIT需要の増加が期待されます。また、TOKYO PRO Market及びFukuoka PRO Marketに上場したことで、当社の知名度および信用度が大幅に向上し、これを背景に他の優良顧客の獲得が見込まれております。一方、上場に伴う費用増加と人件費の大幅な上昇の影響から、売上高は増加するものの、利益率は低水準にとどまると予測されます。さらに、M&Aの取り組みも事業基盤の強化に寄与する要因として注視されます。

このような環境の中、通期の業績見通しにつきましては、サマリー情報「3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）」に記載の通りです。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,186	118,746
受取手形	18,300	—
電子記録債権	—	21,499
売掛金	65,528	54,012
契約資産	12,336	20,740
商品及び製品	6,712	3,479
貯蔵品	87	81
前払費用	5,629	6,992
未収還付法人税等	—	9,643
その他	3,442	299
流動資産合計	258,223	235,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,827	9,827
減価償却累計額	△7,479	△5,486
建物（純額）	5,347	4,340
工具、器具及び備品	10,161	10,519
減価償却累計額	△8,851	△9,186
工具、器具及び備品（純額）	1,310	1,333
土地	3,500	—
リース資産	10,798	14,202
減価償却累計額	△4,455	△5,582
リース資産（純額）	6,343	8,619
有形固定資産合計	16,501	14,293
無形固定資産		
ソフトウェア	569	258
その他	82	82
無形固定資産合計	651	340
投資その他の資産		
出資金	70	70
投資有価証券	3,894	4,287
敷金及び保証金	6,765	6,765
保険積立金	69,896	54,611
繰延税金資産	34,879	29,023
その他	203	257
投資その他の資産合計	115,710	95,015
固定資産合計	132,863	109,649
資産合計	391,086	345,143

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,201	15,529
1年内返済予定の長期借入金	11,681	6,040
リース債務	1,786	2,441
未払金	39,704	57,087
未払費用	2,113	3,250
未払法人税等	7,883	347
未払消費税等	12,846	10,945
前受金	7,852	8,363
預り金	8,910	2,443
賞与引当金	9,000	10,000
流動負債合計	116,981	116,447
固定負債		
長期借入金	3,358	1,483
リース債務	4,587	6,235
退職給付引当金	60,701	59,882
役員退職慰労引当金	74,620	53,470
固定負債合計	143,266	121,071
負債合計	260,247	237,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,000	43,000
資本剰余金		
資本準備金	10,270	10,270
資本剰余金合計	10,270	10,270
利益剰余金		
利益準備金	5,783	5,783
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	71,774	48,222
利益剰余金合計	77,558	54,006
自己株式	△1,000	△1,000
株主資本合計	129,828	106,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	438	777
評価・換算差額等合計	438	777
新株予約権	571	571
純資産合計	130,838	107,625
負債純資産合計	391,086	345,143

（2）中間損益計算書
（中間会計期間）

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）	当中間会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）
売上高	402,789	348,292
売上原価	278,247	256,067
売上総利益	124,542	92,225
販売費及び一般管理費	85,994	104,534
営業利益又は営業損失（△）	38,547	△12,309
営業外収益		
受取利息	0	32
受取配当金	318	47
受取保険金	428	6,102
助成金収入	160	214
その他	62	415
営業外収益合計	970	6,812
営業外費用		
支払利息	140	131
営業外費用合計	140	131
経常利益又は経常損失（△）	39,377	△5,628
特別利益		
投資有価証券売却益	8,031	—
特別利益合計	8,031	—
特別損失		
役員退職慰労金	—	14,045
特別損失合計	—	14,045
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	47,409	△19,673
法人税、住民税及び事業税	17,514	380
法人税等調整額	△1,344	5,664
法人税等還付税額	—	9,643
法人税等合計	16,169	△3,597
中間純利益又は中間純損失（△）	31,239	△16,075

【中間製造原価明細書】

区分	前中間会計期間 （自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）		当中間会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
1 労務費	157,631	81.3	163,041	84.9
2 外注費	24,864	12.8	12,884	6.7
3 経費	11,334	5.8	16,068	8.4
中間製品製造原価	193,830	100.0	191,994	100.0

（原価計算の方法）
個別原価計算を採用しております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	47,409	△19,673
減価償却費	2,270	2,270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	404	△818
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,560	△21,150
受取利息及び受取配当金	△319	△80
支払利息	140	131
受取保険金	△428	△6,102
投資有価証券売却益	△8,031	—
売上債権の増減額 (△は増加)	95,873	△87
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,381	3,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,339	327
その他資産の増減額 (△は増加)	88	1,728
その他負債の増減額 (△は減少)	42,050	10,671
その他	—	△356
小計	176,061	△28,900
利息及び配当金の受取額	319	80
利息の支払額	△135	△143
法人税等の支払額	△14,025	△7,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,220	△36,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	—	4,235
固定資産の取得による支出	—	△358
投資有価証券の売却による収入	20,201	1,473
投資有価証券の取得による支出	△1,114	△1,204
保険積立金の解約による収入	2,106	23,572
保険積立金の積立による支出	△2,388	△2,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,804	25,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△953	△1,101
長期借入金の返済による支出	△11,776	△7,516
株式の発行による収入	18,000	—
配当金の支払額	△7,839	△7,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,568	△16,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128,455	△27,440
現金及び現金同等物の期首残高	41,595	146,186
現金及び現金同等物の中間期末残高	170,051	118,746

(4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)
当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
1株当たり純資産額	30円43銭	25円49銭
1株当たり中間純利益又は1株当たり 中間純損失(△)	7円62銭	△3円83銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	—	—

- (注) 1. 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
- (注) 2. 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失のため、記載しておりません。
- (注) 3. 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益(千円)又は中間純損失 (△)	31,239	△16,075
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(千円)又は 中間純損失(△)	31,239	△16,075
普通株式の期中平均株式数	4,100,000	4,200,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の株式数485,000株)。詳細は「第5【発行者の状況】1【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】」に記載しております。	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。